

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
内閣府の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

3. 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

内閣府の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会、金融庁及び消費者庁という外局等から構成されています。

【定員数】
内閣本府 2,419 名、宮内庁 1,080 名、公正取引委員会 846 名、国家公安委員会 8,658 名、個人情報保護委員会 153 名、カジノ管理委員会 145 名、金融庁 1,617 名、消費者庁 378 名

【主な財政資金の流れ】
(独)国立公文書館、沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、(独)北方領土問題対策協会、預金保険機構、(独)国民生活センター及び日本医療研究開発機構への運営費交付金・補助金・補給金・出資金

【歳入歳出決算の概要】

- 歳入予算額 72,700 百万円
- 収納済歳入額 112,048 百万円
- 歳入予算額と収納済歳入額との差△39,347 百万円
- 歳出予算現額 11,872,946 百万円
- 支出済歳出額 6,434,076 百万円
- 不用額 203,096 百万円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 291,466 億円、本年度公債発行額 76,466 億円、本年度利払費 1,526 億円

内閣府一般会計 令和3年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

前年度			3年度			増減		
＜ 資産の部 ＞			＜ 負債の部 ＞					
未収金	1	0	0	未払金	8	7	△1	
貸付金	22	19	△2	賞与引当金	10	9	△0	
有形固定資産	1,220	1,323	103	退職給付引当金	152	149	△3	
国有財産(公共用財産除く)	1,049	1,168	119	他会計繰入未済金	165	161	△4	
物品	171	154	△16	その他の負債	31	32	1	
無形固定資産	9	10	1					
出資金	279	324	44					
その他の資産	0	0	△0					
				負債合計	368	360	△8	
				＜ 資産・負債差額の部 ＞				
				資産・負債差額	1,165	1,318	152	
資産合計	1,533	1,678	144	負債及び資産・負債差額合計	1,533	1,678	144	

業務費用計算書

前年度			3年度			増減		
人件費	137	139	1					
賞与引当金繰入額	10	9	△0					
退職給付引当金繰入額	12	11	△0					
補助金等	455	3,313	2,858					
委託費等	77	88	11					
運営費交付金	7	7	△0					
特別会計への繰入	2,558	2,610	51					
庁費等	144	138	△5					
減価償却費	59	59	0					
その他	17	23	6					
本年度業務費用合計	3,480	6,402	2,921					

資産・負債差額増減計算書

前年度			3年度			増減		
前年度末資産・負債差額	1,080	1,165	85					
本年度業務費用合計(A)	△3,480	△6,402	△2,921					
財源合計(B)	3,530	6,430	2,899					
租税等財源	3,530	6,430	2,899					
無償所管換等	9	152	143					
資産評価差額	26	△27	△54					
本年度末資産・負債差額	1,165	1,318	152					
(参考) (A) + (B)	50	28	△21					

区分別収支計算書

前年度			3年度			増減		
業務収支	9	8	△1					
財源	3,534	6,434	2,899					
業務支出	△3,524	△6,425	△2,900					
財務収支	△9	△8	1					
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-					
本年度末現金・預金残高	0	0	△0					

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)
国有財産(公共用財産を除く)

土地	11,685 億円 (1,192 億円)
建物	9,379 億円 (1,226 億円)
工作物	1,556 億円 (△29 億円)
物品	540 億円 (△48 億円)
出資金	1,547 億円 (△162 億円)
未払金	3,240 億円 (441 億円)
退職給付引当金	75 億円 (△14 億円)
他会計繰入未済金	1,492 億円 (△33 億円)
(業務費用計算書)	1,610 億円 (△40 億円)
人件費	1,393 億円 (15 億円)
補助金等	33,137 億円 (28,584 億円)
特別会計へ繰入	26,104 億円 (519 億円)
庁費等	1,318 億円 (△59 億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表
(資産)・・・1,446 億円増加

- 未収金…未収金の減 △12 億円
- 土地…価格改定等による増 1,226 億円
- 建物…減価償却等による減 △29 億円
- 工作物…減価償却等による減 △48 億円
- 物品…減価償却等による減 △162 億円
- 出資金…出資による増 441 億円

(負債)・・・81 億円減少

- 未払金 △14 億円
- 退職給付引当金 △33 億円
- 他会計繰入未済金 △40 億円
- その他の債務(リース債務等) 13 億円

2. 業務費用計算書・・・29,215 億円増加

- 人件費 15 億円
- 補助金等 28,584 億円
- 委託費 40 億円
- 特別会計への繰入 519 億円
- 庁費等 △59 億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 214 億円

(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書

- 財源…主管の収納済歳入額 △233 億円
- …配賦財源 29,228 億円
- 業務支出…補助金等 △28,584 億円
- …補給金 △65 億円
- …出資による支出 214 億円
- 財務収支… 10 億円

内閣府 令和3年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した内閣府の財務状況を開示
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁内部における取引等を相殺消去)。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

内閣府の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会、金融庁及び消費者庁という外局等から構成されています。

【定員数】
内閣本府 2,419名、宮内庁 1,080名、公正取引委員会 846名、国家公安委員会 8,658名、個人情報保護委員会 153名、カジノ管理委員会 145名、金融庁 1,617名、消費者庁 378名

【主な財政資金の流れ】
(独)国立公文書館、沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、(独)北方領土問題対策協会、預金保険機構、(独)国民生活センター及び日本医療研究開発機構への運営費交付金・補助金・補給金・出資金

【歳入歳出決算の概要】

歳入予算額	2,866,427 百万円
収納済歳入額	3,070,927 百万円
歳入予算額と収納済歳入額との差	204,500 百万円
歳出予算現額	15,313,114 百万円
支出済歳出額	9,620,274 百万円
不用額	340,187 百万円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 291,466 億円、本年度公債発行額 76,466 億円、本年度利払費 1,526 億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	3年度	増減		前年度	3年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	595	833	238	未払金	198	191	△6
貸付金	33	29	△4	賞与引当金	10	9	△0
有形固定資産	1,220	1,323	103	退職給付引当金	153	149	△3
国有財産(公共用財産を除く)	1,049	1,168	119	その他の負債	31	32	1
物品	171	154	△16				
無形固定資産	9	10	1				
出資金	289	333	44				
その他の資産	2	0	△1				
				負債合計	392	383	△9
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	1,756	2,147	391
資産合計	2,149	2,531	381	負債及び資産・負債差額合計	2,149	2,531	381

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	3年度	増減
人件費	138	140	1
賞与引当金等繰入額	23	21	△1
補助金等	3,622	6,434	2,811
交通安全対策特別交付金	53	50	△2
委託費等	81	94	12
運営費交付金	7	7	△0
特別会計への繰入	6	4	△2
庁費等	145	139	△5
減価償却費	59	59	0
資産処分損益	2	3	0
その他	14	20	5
本年度業務費用合計	4,157	6,975	2,818

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	3年度	増減
前年度末資産・負債差額	1,580	1,756	175
本年度業務費用合計(A)	△4,157	△6,975	△2,818
財源合計(B)	4,310	7,239	2,928
租税等財源	3,545	6,439	2,894
その他の財源	765	799	34
無償所管換等	△4	155	160
資産評価差額	26	△27	△54
本年度末資産・負債差額	1,756	2,147	391
(参考) (A) + (B)	153	263	109

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	3年度	増減
業務収支	291	490	198
財源	4,493	7,490	2,996
業務支出	△4,202	△7,000	△2,797
財務収支	△9	△8	△1
本年度収支(業務収支+財務収支)	282	481	199
資金への繰入	△120	△194	△73
翌年度歳入繰入	161	287	126
資金本年度末残高	434	546	112
本年度末現金・預金残高	594	833	238

主な科目の内訳
(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

貸付金	292 億円	(△41 億円)
国有財産(公共用財産を除く)	11,685 億円	(1,193 億円)
土地	9,379 億円	(1,226 億円)
建物	1,557 億円	(△29 億円)
工作物	540 億円	(△48 億円)
物品	1,549 億円	(△161 億円)
出資金	3,334 億円	(441 億円)
退職給付引当金	1,498 億円	(△33 億円)
(業務費用計算書)		
人件費	1,401 億円	(15 億円)
補助金等	64,340 億円	(28,112 億円)
交通安全対策特別交付金	509 億円	(△23 億円)
委託費等	945 億円	(126 億円)
庁費等	1,392 億円	(△58 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)・・・**3,819 億円増加**
現金・預金・・・預金の増 2,383 億円
土地・・・無償所管換等による増 1,226 億円
工作物・・・減価償却による減 △48 億円
出資金・・・出資による増 441 億円
(負債)・・・**80 億円減少**
退職給付引当金の減 △33 億円
未払金の減 △66 億円
その他の債務(リース債務等) 13 億円
- 業務費用計算書・・・**28,187 億円増加**
人件費 15 億円
賞与引当金繰入額 △6 億円
補助金等 28,112 億円
交通安全対策特別交付金 △23 億円
委託費等 126 億円
特別会計への繰入 △21 億円
庁費等 △58 億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 1,096 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
財源・・・自己収入 511 億円
・・・配賦財源 29,172 億円
業務支出・・・人件費 △8 億円
・・・補助金等 △28,126 億円
・・・委託費 △50 億円
・・・特別会計への繰入 21 億円
・・・出資による支出 214 億円
・・・庁費等 28 億円

内閣府 令和3年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的
内閣府の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、内閣府と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。

3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
独立行政法人国民生活センター
独立行政法人国立公文書館
独立行政法人北方領土問題対策協会
沖縄振興開発金融公庫
預金保険機構
沖縄科学技術大学院大学学園
日本医療研究開発機構

(連結対象法人と内閣府の業務関連性)
内閣府の所掌事務に関連し、主に内閣府から交付する資金をもって業務の運営にあたっている。

(連結の基準)
内閣府が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

(使用財務諸表)
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表でもって連結。

4. 省庁別連結財務書類の留意点
・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	833	7,803	6,969	未払金等	191	214	22
有価証券	-	2,041	2,041	保管金等	0	9	9
未収金等	0	5	5	賞与引当金	9	10	0
貸付金	29	1,142	1,112	沖縄振興開発金融公庫債	-	157	157
貸倒引当金	△0	△65	△65	預金保険機構債	-	1,482	1,482
有形固定資産	1,323	1,417	94	借入金	-	780	780
国有財産(公共用財産除く)	1,168	1,251	83	退職給付引当金	149	154	4
物品等	154	165	10	支払承諾等	-	1	1
無形固定資産	10	25	14	その他の負債	32	5,683	5,650
出資金	333	51	△282				
その他の資産	0	55	54				
				負債合計	383	8,494	8,110
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	2,147	3,982	1,835
資産合計	2,531	12,477	9,945	負債及び資産・負債差額合計	2,531	12,477	9,945

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	140	162	22
退職給付引当金等繰入額	21	22	1
補助金等	6,434	6,256	△177
委託費	83	271	188
交通安全対策特別交付金	50	50	-
減価償却費	59	71	11
貸倒引当金繰入額	1	2	1
支払利息	0	3	3
資産処分損益	3	6	3
その他の業務費用	180	735	554
本年度業務費用合計	6,975	7,584	608

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	1,756	3,436	1,679
本年度業務費用合計(A)	△6,975	△7,584	△608
財源合計(B)	7,239	8,278	1,039
租税等財源	6,439	6,439	△0
その他の財源	799	809	10
独立行政法人等収入	-	1,029	1,029
資産評価差額等	127	△147	△274
その他資産・負債差額の増減	-	△0	△0
本年度末資産・負債差額	2,147	3,982	1,835
(参考) (A) + (B)	263	694	430

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	490	7,897	7,406
財源	7,490	15,443	7,953
業務支出	△6,984	△7,950	△966
法人の営業活動による キャッシュフロー	-	432	432
財務収支	△8	△446	△437
本年度収支(業務収支+財務収支)	481	7,451	6,969
資金本年度末残高等	546	546	-
本年度末現金・預金残高	833	7,803	6,969

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表
(資産)
現金・預金…預金保険機構等 +6兆9,695億円
有価証券…預金保険機構等 +2兆419億円
貸付金…沖縄振興開発金融公庫等 +1兆1,128億円
出資金…連結による減 △2,821億円
(負債)
預金保険機構債 +1兆4,826億円
借入金…連結による増 +7,808億円
その他の負債…連結による増 +5兆8,472億円

2. 業務費用計算書
貸倒引当金繰入額…預金保険機構等における戻入益分等 +10億円
その他の業務費用…連結による増 +6,075億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 4,308億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

業務費用…連結による減 △6,085億円
独立行政法人等収入…連結による増 +1兆282億円

4. 区分別収支計算書
財源…連結による増 +7兆9,534億円
法人の営業活動によるキャッシュフロー 4,329億円
財務収支…連結による減 △4,373億円